

令和 3 年度

島原市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

島原市監査委員

4 島 監 第 2 7 号
令和 4 年 8 月 2 3 日

島原市長 古川 隆三郎 様

島原市監査委員 徳 永 清 己

島原市監査委員 永 田 光 臣

令和 3 年度 島原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度 島原市各会計〔水道事業を除く。〕歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、意見を付して送付します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 一般会計と特別会計の決算（総括）	2
（1）決算の概要	2
（2）決算規模の推移	2
2 普通会計	3
（1）財政の状況	3
（2）財政構造の状況	4
3 一般会計	8
（1）決算の状況	8
（2）歳入の款別状況	9
（3）歳出の款別状況	15
4 特別会計	21
（1）国民健康保険事業特別会計	21
（2）温泉給湯事業特別会計	22
（3）後期高齢者医療特別会計	23
5 実質収支に関する調書	24
6 財産に関する調書	24
（1）公有財産	24
（2）物品	26
（3）債権	26
（4）基金	27

7 基金の運用状況	28
（1）土地開発基金	28
（2）国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	28
（3）国民健康保険出産費資金貸付基金	28
（4）奨学金貸付基金	29
（5）収入印紙等購買基金	29
8 むすび	30～32
決算審査資料	33～42

注意事項

- ①文中及び表中の金額は、千円単位で表示した場合、単位未満を四捨五入している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ②文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
また、端数の調整は行っていないので、内訳の計が合計に一致しない場合がある。
- ③文中及び各表中の負数は「△」で表示した。
- ④表中の符号の用法は、次のとおりである。

ア	「0」、「0.0」	……該当数値（0を含む）はあるが単位未満のもの
イ	「－」	……該当数値のないもの
ウ	「皆増」	……前年度に数値がなく全額増加したもの
エ	「皆減」	……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和3年度 島原市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度	島原市一般会計歳入歳出決算
同	島原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
同	島原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	島原市土地開発基金運用状況
同	島原市国民健康保険高額療養費等資金貸付基金運用状況
同	島原市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況
同	島原市奨学金貸付基金運用状況
同	島原市収入印紙等購買基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月5日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された前記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して、予算執行の状況について審査し、あわせて各種資料を作成して財政状況を検討した。

次に、基金運用状況について、関係帳票等と照合し、計数の検証を行うとともに、その設置目的に従い運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

島原市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算執行はおおむね適正に執行されていると認めた。

また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 一般会計と特別会計の決算（総括）

（1）決算の概要（資料 第1表 参照）

一般会計、特別会計の決算総額は、歳入決算額 333 億 4,222 万 7,550 円に対し、歳出決算額 326 億 4,807 万 1,774 円で、歳入歳出差引残額 6 億 9,415 万 5,776 円の黒字決算となっている。

なお、各会計の決算内訳は、次表のとおりである。

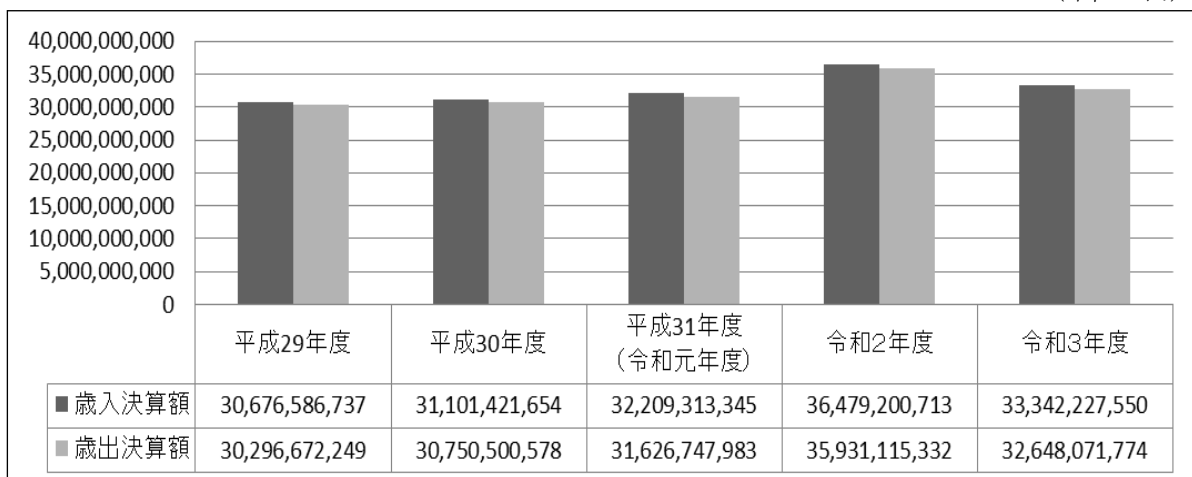
会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
一般会計	円 25,815,961,810	% 77.4	円 25,265,693,871	% 77.4	円 550,267,939
特別会計	7,526,265,740	22.6	7,382,377,903	22.6	143,887,837
合 計	33,342,227,550	100.0	32,648,071,774	100.0	694,155,776

（2）決算規模の推移（資料 第2表 参照）

過去5年間の決算規模の推移は、次表のとおりで、前年度に比べ、歳入決算額で31 億 3,697 万 3,163 円（△8.6%）減少し、歳出決算額も32 億 8,304 万 3,558 円（△9.1%）減少している。

年度別	歳入決算額	増 減 額	増減率	歳出決算額	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	円	%
平成29年度	30,676,586,737	△ 2,261,715,433	△ 6.9	30,296,672,249	△ 2,156,387,849	△ 6.6
平成30年度	31,101,421,654	424,834,917	1.4	30,750,500,578	453,828,329	1.5
平成31年度 (令和元年度)	32,209,313,345	1,107,891,691	3.6	31,626,747,983	876,247,405	2.8
令和2年度	36,479,200,713	4,269,887,368	13.3	35,931,115,332	4,304,367,349	13.6
令和3年度	33,342,227,550	△ 3,136,973,163	△ 8.6	32,648,071,774	△ 3,283,043,558	△ 9.1

（単位：円）



2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるように総務省が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

なお、この項の数値は決算統計資料より引用した。

(1) 財政の状況（資料 第3表・第4表 参照）

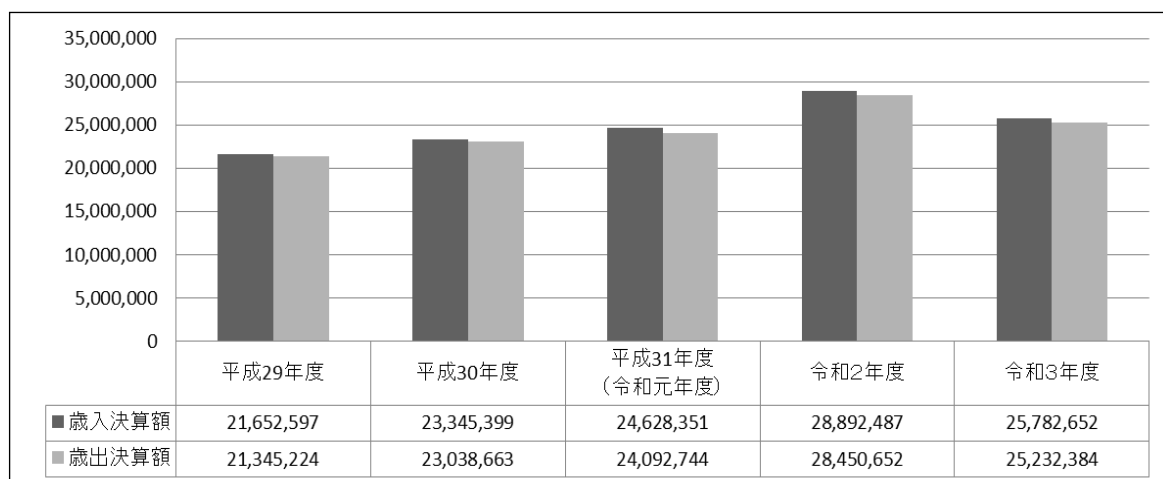
本年度の収支の状況をみると、次表のとおりで、実質収支で4億4,190万5千円の黒字となっている。なお、前年度実質収支3億196万7千円を差し引いた単年度収支においては、1億3,993万8千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支については、2億9,460万9千円の黒字となっている。

区 分		令和3年度	令和2年度
歳入総額	(A)	25,782,652 ^{千円}	28,892,487 ^{千円}
歳出総額	(B)	25,232,384	28,450,652
歳入歳出差引 (A)-(B)	(C)	550,268	441,835
翌年度に繰越 すべき財源	(D)	108,363	139,868
実質収支 (C)-(D)	(E)	441,905	301,967
前年度実質収支	(F)	301,967	323,283
単年度収支 (E)-(F)	(G)	139,938	△21,316
積立金	(H)	154,671	166,835
繰上償還金	(I)	0	0
積立金とりくずし額	(J)	0	170,000
実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)		294,609	△24,481

普通会計の過去5年間の推移は次のとおりである。

(単位:千円)



(2) 財政構造の状況(資料 第3表・第4表 参照)

本年度の財政構造は、次に述べるとおりである。

財政構造…地方公共団体の目的を達成するための歳入や歳出をそれぞれ形成している
単位や要素が、どのように相互に関連しつつ機能的に組み合って財政を構成しているかを表現する言葉

① 財源構成の状況

(ア) 歳入について

歳入決算額を、一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、一般財源 55.4%、特定財源 44.6%で、一般財源は前年度に比べ 6.8 ㊦増加し、特定財源は逆にその分だけ減少している。

区 分		決 算 額		構 成 比 率	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一 般 財 源	市税	千円 4,625,989	千円 4,725,755	% 17.9	% 16.4
	地方譲与税	169,433	166,983	0.7	0.6
	地方交付税	6,747,114	6,027,987	26.2	20.9
	繰越金	307,929	323,283	1.2	1.1
	その他	2,440,921	2,805,644	9.5	9.7
	計	14,291,386	14,049,652	55.4	48.6
特 定 財 源	国庫支出金	5,809,339	8,691,643	22.5	30.1
	県支出金	2,374,086	2,670,421	9.2	9.2
	市債	1,320,180	1,665,614	5.1	5.8
	その他	1,987,661	1,815,157	7.7	6.3
	計	11,491,266	14,842,835	44.6	51.4
合 計		25,782,652	28,892,487	-	-

次に、自主財源と依存財源に区分すると、資料第3表に示すとおりで、構成比率は自主財源が 27.6%、依存財源は 72.4%である。自主財源は、前年度に比べ 2.4 ㊦増加し、依存財源は逆にその分だけ減少している。

(イ) 歳出について

歳出決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

構成比率は、義務的経費が48.1%で、前年度に比べ8.1^割増加し、投資的経費は9.9%で、前年度に比べ0.8^割減少し、その他の経費は42.0%で、前年度に比べ7.3^割減少している。

なお、各経費に対する財源の充当状況は、資料第4表に示すとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	構成比率	
				令和3年度	令和2年度
義務的経費	人件費	千円 3,157,816	千円 3,189,432	% 12.5	% 11.2
	扶助費	6,931,191	6,417,584	27.5	22.6
	公債費	2,034,708	1,772,786	8.1	6.2
	計	12,123,715	11,379,802	48.1	40.0
投資的経費	普通建設事業費	2,367,460	2,838,104	9.4	10.0
	災害復旧事業費	132,519	215,934	0.5	0.7
	計	2,499,979	3,054,038	9.9	10.7
その他の経費	物件費	3,213,015	2,954,052	12.7	10.4
	補助費等	4,080,257	7,802,056	16.2	27.5
	繰出金	2,266,476	2,248,536	9.0	7.9
	積立金	880,750	662,954	3.5	2.3
	維持補修費	133,192	152,214	0.5	0.5
	投資及び出資金・貸付金	35,000	197,000	0.1	0.7
	計	10,608,690	14,016,812	42.0	49.3
合 計		25,232,384	28,450,652	-	-

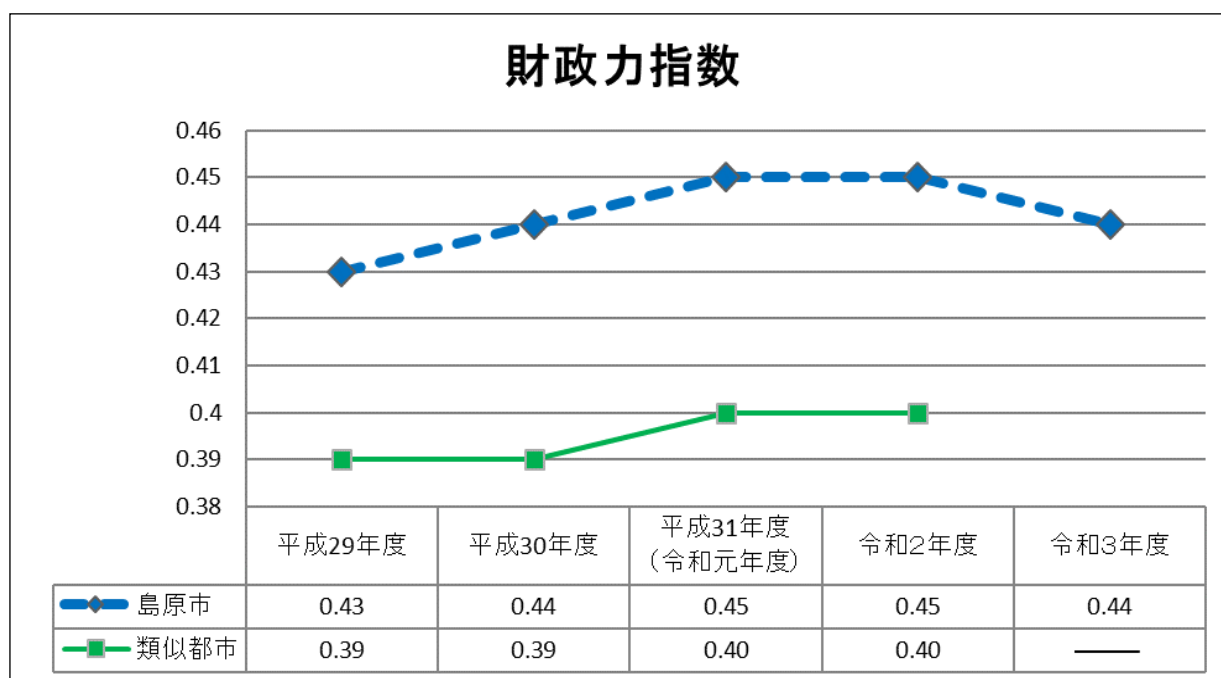
② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は次表のとおりで、本年度は 0.44 で、類似都市平均（令和 2 年度）と比べて 0.04 ポイント高くなっている。

区 分	平成 31 年度 (令和元年度)	令和 2 年度	令和 3 年度	類似都市平均 (令和 2 年度)
基準財政収入額	千円 4,313,332	千円 4,508,515	千円 4,344,395	千円 3,943,325
基準財政需要額	9,626,357	9,721,046	10,252,098	9,944,538
財政力指数	0.45	0.45	0.44	0.40

※財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。



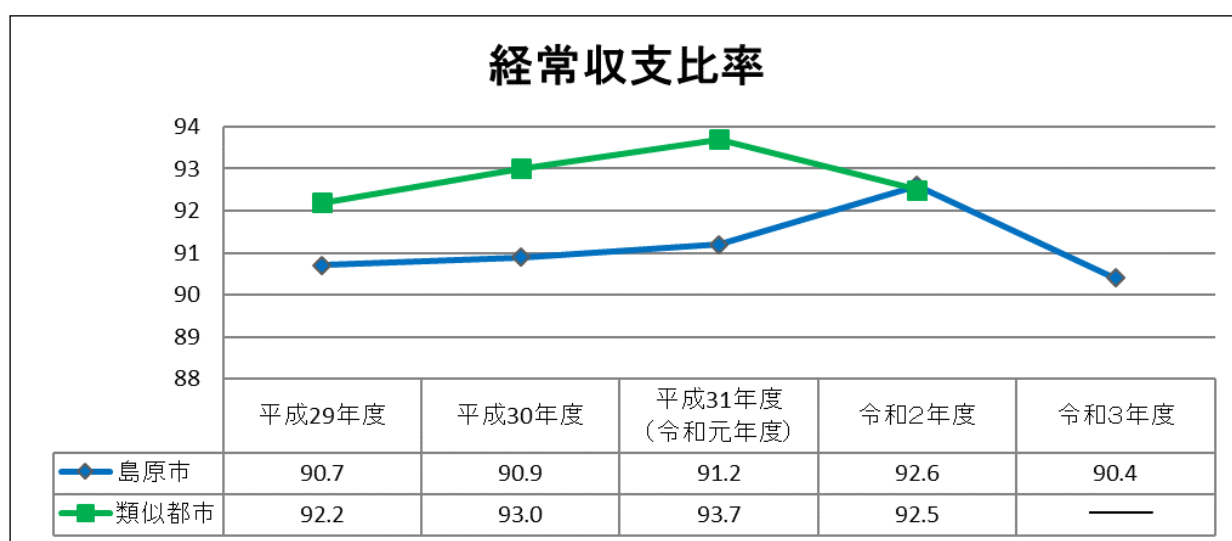
③ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源等収入額に対する経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「100%」に近いほど、財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は次表のとおりで、前年度に比べ2.2ポイント低くなり90.4%となっており、類似都市平均（令和2年度）と比べると2.1ポイント低くなっている。

区 分	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	類似都市平均 (令和2年度)
経常一般財源等収入額 (A)	11,425,431	11,307,108	12,261,115	11,439,538
経常的経費充当の 一般財源 (B)	10,419,459	10,467,325	11,086,556	10,581,573
経常収支比率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	91.2	92.6	90.4	92.5

注：経常一般財源等収入額には、臨時財政対策債を含む。



④ 実質公債費比率

平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	類似団体 (R2)
3.3%	3.1%	3.3%	9.2%

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。通常、過去3年間の平均値で算定される。

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなり3.3%となっている。

3 一般会計

(1) 決算の状況(資料 第5表・第6表・第7表・第8表 参照)

＜歳入歳出決算状況＞

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		(A)	28,499,523,008	32,070,814,972	△ 3,571,291,964 △ 11.1
歳入決算額	調定額	(B)	26,944,845,055	29,891,529,375	△ 2,946,684,320 △ 9.9
	収入済額	(C)	25,815,961,810	28,926,766,964	△ 3,110,805,154 △ 10.8
	不納欠損額		22,974,779	28,347,759	△ 5,372,980 △ 19.0
	収入未済額		1,105,908,466	936,414,652	169,493,814 18.1
	収入率	対予算現額 (C)/(A)	90.6	90.2	— 0.4 ^{ポイント}
		対調定額 (C)/(B)	95.8	96.8	— △1.0 ^{ポイント}
歳出決算額	支出済額	(D)	25,265,693,871	28,484,931,763	△ 3,219,237,892 △ 11.3
	翌年度繰越額	(E)	1,437,158,723	1,630,175,008	△ 193,016,285 △ 11.8
	不用額		1,796,670,414	1,955,708,201	△ 159,037,787 △ 8.1
	執行率	(D)/(A)	88.7	88.8	— △0.1 ^{ポイント}
歳入歳出差引残額		(C)－(D)	550,267,939	441,835,201	108,432,738 24.5

歳入決算額においては、前年度に比べ、31億1,080万5,154円(△10.8%)の減少、歳出決算額においても、前年度に比べ、32億1,923万7,892円(△11.3%)減少している。

これは、歳入においては、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債等が減少し、歳出においては、民生費、農林水産業費、消防費、教育費等が減少したことによるものである。

(2) 歳入の款別状況 (資料 第5表・第7表・第9表 参照)

1 款 市 税

税 目	令和 3 年度			令和 2 年度		比 較	
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	増 減 額	増減率
	円	円	%	円	%	円	%
1 普通税	4,522,016,530	4,307,337,474	94.4	4,391,925,473	94.4	△ 84,587,999	△ 1.9
市民税	1,840,104,598	1,772,147,541	96.3	1,776,241,972	95.9	△ 4,094,431	△ 0.2
固定資産税	2,147,307,538	2,012,129,038	93.7	2,120,125,509	93.3	△ 107,996,471	△ 5.1
軽自動車税	195,998,999	184,455,500	94.1	180,233,400	93.3	4,222,100	2.3
市たばこ税	338,605,395	338,605,395	100.0	315,324,592	100.0	23,280,803	7.4
2 目的税	350,286,015	318,651,915	91.3	333,829,315	91.3	△ 15,177,400	△ 4.5
入湯税	11,843,210	11,843,210	100.0	10,440,230	100.0	1,402,980	13.4
都市計画税	338,442,805	306,808,705	90.7	323,389,085	91.1	△ 16,580,380	△ 5.1
合 計	4,872,302,545	4,625,989,389	94.9	4,725,754,788	94.6	△ 99,765,399	△ 2.1

決算額は、前年度に比べ9,976万5,399円(△2.1%)の減で、歳入総額の17.9%である。

増となったもの及びその額は、軽自動車税422万2,100円(2.3%)、市たばこ税2,328万803円(7.4%)、入湯税140万2,980円(13.4%)、減となったもの及びその額は、市民税409万4,431円(△0.2%)、固定資産税1億799万6,471円(△5.1%)、都市計画税1,658万380円(△5.1%)である。

次に、過去3年間の収入率をみると、次表のとおりである。

現年課税分、滞納繰越分の合計が収入率94.9%で前年度より増加しており、内訳をみると、現年課税分については98.9%で、前年度収入率(98.6%)を上回っており、滞納繰越分についても21.2%で、前年度収入率(19.7%)を上回っている。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率			
			令和3年度	令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	前年比
現年課税分	円 4,625,775,505	円 4,573,803,835	% 98.9	% 98.6	% 99.0	ポイント 0.3
滞納繰越分	246,527,040	52,185,554	21.2	19.7	16.2	1.5
計	4,872,302,545	4,625,989,389	94.9	94.5	94.6	0.4

次いで、収入未済額についてみると、2億2,440万8,397円で、前年度に比べ2,303万5,928円（△9.3%）の減となっている。

不納欠損額は、時効消滅によるもの1,113件（460人）1,717万6,825円、執行停止後3年経過によるもの278件（101人）368万1,854円、執行停止後直消滅によるもの52件（18人）104万6,080円、合計1,443件（579人：実人数389人）2,190万4,759円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定により処理されている。

2款 地方譲与税

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方揮発油譲与税	40,000,000	42,657,000	42,657,000	0	100.0
自動車重量譲与税	117,000,000	121,963,000	121,963,000	0	100.0
森林環境譲与税	4,880,000	4,813,000	4,813,000	0	100.0
計	161,880,000	169,433,000	169,433,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ245万円（1.5%）の増で、歳入総額の0.7%である。

3款 利子割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
利子割交付金	2,000,000	2,185,000	2,185,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ48万4,000円（△18.1%）の減で、歳入総額の0.0%である。

4款 配当割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
配当割交付金	9,000,000	16,427,000	16,427,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ687万2,000円（71.9%）の増で、歳入総額の0.1%である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、%）

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	20,677,000	20,677,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ844万1,000円（69.0%）の増で、歳入総額の0.1%である。

6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
法人事業税交付金	14,000,000	39,937,000	39,937,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ2,423万円（154.3%）の増で、歳入総額の0.1%である。

※「法人事業税交付金」は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設され、令和2年度から交付されているものである。（平成28年度税制改正）

7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方消費税交付金	940,000,000	1,075,770,000	1,075,770,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ9,127万1,000円（9.3%）の増で、歳入総額の4.2%である。

8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
環境性能割交付金	9,000,000	8,870,000	8,870,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ44万1,940円（△4.7%）の減で、歳入総額の0.0%である。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方特例交付金	129,000,000	121,528,000	121,528,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ9,803万6,000円（417.3%）の増で、歳入総額の0.5%である。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地方交付税	6,557,703,000	6,747,114,000	6,747,114,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ7億1,912万7,000円（11.9%）の増で、歳入総額の26.2%である。

内訳は、普通交付税は6億6,020万7,000円（12.6%）の増、特別交付税は5,892万円（7.5%）の増となっている。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,315,000	5,315,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ 48 万円 (△8.3%) の減で、歳入総額の 0.0%である。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	74,957,000	59,726,491	58,969,731	240,000	516,760	98.7
分担金	7,450,000	0	0	0	0	—
計	82,407,000	59,726,491	58,969,731	240,000	516,760	98.7

決算額は、前年度に比べ 1,535 万 3,078 円 (△20.7%) の減で、歳入総額の 0.2%である。

分担金は、農地災害復旧事業(補助)が次年度に繰越明許となったものである。

不納欠損額は 24 万円で、児童福祉費負担金(保育料) 24 万円である。

収入未済額 51 万 6,760 円は児童福祉費負担金(保育料)であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	240,849,000	237,336,480	232,707,357	0	4,629,123	98.0
手数料	78,547,000	77,142,311	77,075,011	0	67,300	99.9
計	319,396,000	314,478,791	309,782,368	0	4,696,423	98.5

※手数料には、還付未済額 徴収手数料(督促手数料) 100 円あり

決算額は、前年度に比べ 432 万 4,151 円 (△1.4%) の減で、歳入総額の 1.2%である。

この内訳は、使用料で 338 万 5,756 円 (△1.4%) の減、手数料で 93 万 8,395 円 (△1.2%) の減となっている。

使用料の収入未済額 462 万 9,123 円の主なものは、土木使用料(住宅・下水道)等である。

収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

手数料の収入未済額 6 万 7,400 円は、土木手数料(屋外広告物手数料)であり、適正に事務処理が行われなかったことにより発生したものである。事務執行にあつては、適正に行われたい。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国庫負担金	3,710,194,000	3,580,126,556	3,580,126,556	0	100.0
国庫補助金	3,268,505,979	2,867,353,538	2,557,935,338	309,418,200	89.2
委託金	45,769,000	31,976,341	31,976,341	0	100.0
計	7,024,468,979	6,479,456,435	6,170,038,235	309,418,200	95.2

決算額は、前年度に比べ34億551万7,516円(△35.6%)の減で、歳入総額の23.9%である。

これを項目別にみると、国庫負担金で2億2,874万2,245円(6.8%)の増、国庫補助金で36億5,456万9,476円(△58.8%)の減、委託金で2,030万9,715円(174.1%)の増となっている。

収入未済額3億941万8,200円は、企画費補助金、戸籍住基費補助金、社会福祉費補助金、児童福祉費補助金、道路橋りょう費補助金、都市計画費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金である。

15款 県支出金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
県負担金	1,506,356,000	1,457,696,638	1,457,696,638	0	100.0
県補助金	1,534,560,000	1,383,332,601	914,054,462	469,278,139	66.1
委託金	34,025,000	25,112,619	25,112,619	0	100.0
計	3,074,941,000	2,866,141,858	2,396,863,719	469,278,139	83.6

決算額は、前年度に比べ3億1,036万7,824円(△11.5%)の減で、歳入総額の9.3%である。

これを項目別にみると、県負担金で3,108万6,969円(2.2%)の増、県補助金で3億4,847万1,763円(△27.6%)の減、委託金で701万6,970円(38.8%)の増となっている。

収入未済額4億6,927万8,139円は、農業費補助金、水産業費補助金、商工費補助金、農林水産業施設災害復旧費補助金である。

16款 財産収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
財産運用収入	37,902,000	38,829,273	38,486,080	343,193	99.1
財産売払収入	6,997,000	53,290,490	53,290,490	0	100.0
計	44,899,000	92,119,763	91,776,570	343,193	99.6

決算額は、前年度に比べ1,780万8,296円(24.1%)の増で、歳入総額の0.4%である。

この内訳は、財産運用収入で714万8,856円(△15.7%)の減、財産売払収入で2,495万7,152円(88.1%)の増となっている。

収入未済額34万3,193円は土地建物貸付収入であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

17款 寄附金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
寄附金	1,131,492,000	1,036,441,896	1,036,441,896	0	100.0

決算額は、前年度に比べ2億1,566万726円(26.3%)の増で、歳入総額の4.0%である。

18款 繰入金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
基金繰入金	1,111,565,000	144,020,175	144,020,175	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億4,409万958円(△50.0%)の減で、歳入総額の0.6%である。

19款 繰越金

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
繰越金	441,835,029	441,835,201	441,835,201	0	100.0

決算額は、前年度に比べ9,377万1,354円(△17.5%)の減で、歳入総額の1.7%である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金及び過料	2,501,000	1,268,236	1,268,236	0	0	100.0
市預金利子	6,000	6,586	6,586	0	0	100.0
貸付金元利収入	57,101,000	135,287,430	56,370,000	830,020	78,087,410	41.7
雑入	363,725,000	398,205,648	379,045,704	0	19,159,944	95.2
計	423,333,000	534,767,900	436,690,526	830,020	97,247,354	81.7

決算額は、前年度に比べ3,276万4,956円(△7.0%)の減で、歳入総額の1.6%である。

減になった主なものは、雑入3,808万8,595円(△9.1%)等である。

不納欠損処分83万20円は、災害援護資金貸付金償還金である。

収入未済額の9,724万7,354円は、生活安定再建資金貸付金償還金6,362万8,360円、災害援護資金貸付金償還金1,445万9,050円、雑入1,915万9,944円であり、収入未済額の減少に向けて、一層の努力を望むものである。

21款 市債

(単位：円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市債	2,700,818,000	1,896,298,000	1,896,298,000	0	100.0

決算額は、前年度に比べ1億8,734万円(△9.0%)の減で、歳入総額の7.3%である。

減になった主なもの及びその額は、中学校債1億8,690万円(△84.3%)、保健体育債8,360万円(△95.3%)、減収補てん債7,211万4,000円(皆減)である。

令和3年度末の現在高は237億4,647万円であり、実質公債費比率は3.3%(令和2年度3.1%)となっている。

市債の発行及び償還状況は、資料第9表のとおりである。

(3) 歳出の款別状況 (資料 第6表・第8表 参照)

1款 議会費

(単位: 円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	215,299,000	205,271,839	0	10,027,161	95.3

決算額は、前年度に比べ50万9,307円(0.2%)の増で、歳出総額の0.8%である。

増になった主なもの及びその額は、使用料及び賃借料79万740円、給料47万6,400円、旅費37万2,480円である。

減になった主なもの及びその額は、共済費117万4,350円等である。

不用額1,002万7,161円は、旅費525万7,720円、需用費143万4,027円等である。

2款 総務費

(単位: 円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,140,474,000	2,931,018,651	0	209,455,349	93.3
徴税費	246,536,000	228,782,571	0	17,753,429	92.8
戸籍住民基本台帳費	188,690,000	158,992,554	1,925,000	27,772,446	84.3
選挙費	80,086,000	59,769,207	0	20,316,793	74.6
統計調査費	20,908,000	19,934,437	0	973,563	95.3
監査委員費	26,900,000	26,066,717	0	833,283	96.9
計	3,703,594,000	3,424,564,137	1,925,000	277,104,863	92.5

決算額は、前年度に比べ1億7,097万3,931円(5.3%)の増で、歳出総額の13.6%である。

増になった主なもの及びその額は、企画費2億925万3,329円、一般管理費1億4,480万5,342円等である。

減になった主なもの及びその額は、庁舎建設費2億835万6,780円、統計調査総務費1,608万5,920円等である。

翌年度繰越額192万5,000円は、戸籍住民基本台帳費の負担金補助及び交付金の繰越明許費である。

不用額2億7,710万4,863円は、企画費1億1,007万6,090円、一般管理費6,962万301円、戸籍住民基本台帳費2,777万2,446円等である。

3款 民 生 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	5,663,210,000	5,203,748,815	220,504,748	238,956,437	91.9
児童福祉費	4,924,816,000	4,666,227,717	7,857,000	250,731,283	94.7
生活保護費	990,845,000	865,680,909	0	125,164,091	87.4
被災対策費	716,000	102,007	0	613,993	14.2
計	11,579,587,000	10,735,759,448	228,361,748	615,465,804	92.7

決算額は、前年度に比べ33億8,858万1,077円(△24.0%)の減で、歳出総額の42.5%である。

増になった主なもの及びその額は、社会福祉総務費5億7,507万8,687円、児童措置費5億3,798万3,883円、生活保護総務費3,417万2,749円である。

減になった主なもの及びその額は、臨時福祉給付金給付費44億7,757万4,400円、介護保険費5,107万4,457円、老人福祉費2,309万9,937円等である。

翌年度繰越額2億2,836万1,748円は、社会福祉総務費2億1,277万4,748円、介護保険費773万円、児童福祉総務費285万7,000円、児童措置費500万円の繰越明許費である。

不用額6億1,546万5,804円は、社会福祉総務費1億2,964万9,809円、児童措置費2億2,152万5,433円、扶助費1億2,232万7,870円等である。

4款 衛 生 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,211,774,000	981,239,796	147,085,000	83,449,204	81.0
清 掃 費	1,275,190,000	1,230,827,496	0	44,362,504	96.5
計	2,486,964,000	2,212,067,292	147,085,000	127,811,708	88.9

決算額は、前年度に比べ3億2,108万1,279円(17.0%)の増で、歳出総額の8.8%である。

増になった主なもの及びその額は、健康対策費2億8,227万1,377円、し尿処理費7,038万9,266円等である。

減になった主なもの及びその額は、塵芥処理費4,013万9,065円、清掃総務費324万3,432円等である。

翌年度繰越額1億4,708万5,000円は、健康対策費の新型コロナウイルスワクチン関連事業費が繰越明許費である。

不用額1億2,781万1,708円は、健康対策費8,005万8,473円、塵芥処理費4,174万1,806円等である。

5款 労 働 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	15,674,000	15,270,974	0	403,026	97.4

決算額は、前年度に比べ21万7,082円(△1.4%)の減で、歳出総額の0.1%である。

増になったもの及びその額は、勤労者会館運営費50万3,918円である。

減になった主なもの及びその額は、労働諸費72万1,000円である。

不用額40万3,026円は、勤労者会館運営費である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	741,980,750	595,743,626	104,337,700	41,899,424	80.3
林業費	19,504,000	14,778,916	0	4,725,084	75.8
水産業費	200,528,000	83,953,314	108,500,000	8,074,686	41.9
計	962,012,750	694,475,856	212,837,700	54,699,194	72.2

決算額は、前年度に比べ3億9,231万7,628円(△36.1%)の減で、歳出総額の2.7%である。

増になった主なもの及びその額は、漁港管理費4,765万7,450円、農業総務費1,372万2,781円等である。

減になった主なもの及びその額は、畜産業費4億4,308万7,666円等である。

翌年度繰越額2億1,283万7,700円の内訳は、農地費の1億433万7,700円、漁港管理費1億850万円が繰越明許費である。

不用額5,469万9,194円は、農業振興費1,786万1,699円、農地費828万690円等である。

7款 商 工 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	1,911,468,979	1,527,322,318	149,872,222	234,274,439	79.9

決算額は、前年度に比べ9,180万4,781円(6.4%)の増で、歳出総額の6.0%である。

増になった主なもの及びその額は、商工業振興費1億2,096万5,293円等である。

減になった主なもの及びその額は、商工総務費3,676万6,504円である。

翌年度繰越額1億4,987万2,222円の内訳は、商工業振興費の9,737万2,222円、観光費5,250万円が繰越明許費である。

不用額2億3,427万4,439円は、商工業振興費1億7,275万1,509円、観光費4,839万1,694円等である。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	149,017,000	140,411,271	0	8,605,729	94.2
道路橋りょう費	1,006,239,472	752,086,010	141,979,167	112,174,295	74.7
河 川 費	171,475,690	91,720,713	66,940,000	12,814,977	53.5
港 湾 費	238,183,000	113,155,603	72,326,000	52,701,397	47.5
都市計画費	743,892,117	525,942,488	135,815,886	82,133,743	70.7
住 宅 費	254,481,000	207,289,871	27,200,000	19,991,129	81.5
下水道費	86,606,000	79,264,464	0	7,341,536	91.5
計	2,649,894,279	1,909,870,420	444,261,053	295,762,806	72.1

決算額は、前年度に比べ4億2,017万3,754円(28.2%)の増で、歳出総額の7.6%である。

増になった主なもの及びその額は、街路整備事業費1億3,114万6,180円、道路新設改良費1億2,017万2,254円、港湾管理費3,927万129円、耐震・安心住まいづくり支援事業費448万4,000円等である。

減になった主なもの及びその額は、土木総務費368万3,429円、空き家等対策事業費362万4,604円等である。

翌年度繰越額4億4,426万1,053円の内訳は、道路維持費2,055万6,000円、道路新設改良費1億1,642万3,167円、橋りょう新設改良費500万円、河川整備事業費6,694万円、港湾管理費7,232万6,000円、街路整備事業費1億3,581万5,886円、住宅管理費2,720万円の繰越明許費である。

不用額2億9,576万2,806円は、道路新設改良費9,921万70円、港湾管理費5,270万1,397円、街路整備事業費6,094万9,803円等である。

9款 消 防 費

(単位：円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	624,652,000	609,204,438	0	15,447,562	97.5

決算額は、前年度に比べ1億536万9,410円(△14.7%)の減で、歳出総額の2.4%である。

減になった主なもの及びその額は、災害対策費4,756万8,689円、消防施設費3,895万5,748円、常備消防費1,884万2,000円等である。

不用額1,544万7,562円は、非常備消防費706万319円、災害対策費317万1,743円、消防施設費315万7,500円等である。

10款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	352,095,000	333,397,604	0	18,697,396	94.7
小学校費	625,604,000	442,389,816	159,190,000	24,024,184	70.7
中学校費	318,416,000	238,228,466	66,926,000	13,261,534	74.8
社会教育費	382,825,000	361,003,029	0	21,821,971	94.3
保健体育費	532,226,000	498,143,148	0	34,082,852	93.6
計	2,211,166,000	1,873,162,063	226,116,000	111,887,937	84.7

決算額は、前年度に比べ5億9,614万1,728円(△24.1%)の減で、歳出総額の7.4%である。

増になった主なもの及びその額は、公民館費4,157万672円、事務局費2,754万4,344円、学校管理費(小学校)1,927万1,092円等である。

減になった主なもの及びその額は、学校整備費(中学校)2億8,135万593円、教育振興費(小学校)1億8,670万882円、スポーツ振興費8,841万6,419円等である。

翌年度繰越額2億2,611万6,000円の内訳は、学校整備費(小学校)1億5,919万円、学校整備費(中学校)6,692万6,000円の繰越明許費である。

不用額1億1,188万7,937円は、スポーツ振興費1,990万8,073円、事務局費1,823万5,792円、学校整備費(小学校)1,784万100円等である。

11款 災害復旧費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	51,703,000	10,074,900	26,700,000	14,928,100	19.5
土木施設災害復旧費	21,006,000	13,942,500	0	7,063,500	66.4
計	72,709,000	24,017,400	26,700,000	21,991,600	33.0

決算額は、前年度に比べ307万5,853円(△11.4%)の減で、歳出総額の0.1%である。

増になった主なもの及びその額は、農業用施設災害復旧費(補助)714万5,600円、土木施設災害復旧費(補助)589万1,600円である。

減になった主なもの及びその額は、総務施設災害復旧費(単独)577万5,000円、保健体育施設災害復旧費(単独)449万4,600円である。

翌年度繰越額2,670万円の内訳は、農業用施設災害復旧費(補助)2,400万円、農地災害復旧費(補助)270万円の繰越明許費である。

不用額2,199万1,600円は、農地災害復旧費(補助)1,220万円、土木施設災害復旧費(補助)622万4,400円等である。

12款 公債費

(単位：円、％)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,049,500,000	2,034,707,686	0	14,792,314	99.3

決算額は、前年度に比べ2億6,192万1,834円（14.8％）の増で、歳出総額の8.1％である。

この内訳は、元金2億7,586万8,190円の増（16.4％）、利子で1,394万6,356円の減（△14.9％）となっている。

13款 諸支出金

(単位：円、％)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	2,000	0	0	2,000	0.0

14款 予備費

(単位：円、％)

項	予算現額			不用額
	当初予算額	予備費支出 及び 流用増減	計	
予備費	20,000,000	△ 3,000,000	17,000,000	17,000,000

予備費は、2款 総務費へ100万円、11款 災害復旧費へ200万円が充用されている。

4 特別会計（資料 第1表・第2表 参照）

（1） 国民健康保険事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,948,057,000 円
調 定 額	6,964,621,719 円
決 算 額	6,701,921,118 円 （予算対比 96.5%）
不納欠損額	32,082,749 円
収入未済額	230,617,852 円

本年度の収支は、9,863 万 6,068 円の黒字となり、単年度収支についても 2,957 万 669 円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 5,167 万 7,629 円（△0.8%）の減で、これは国民健康保険税、繰越金は増となったものの、国庫支出金、県支出金、繰入金等の減が上回ったことによるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、収入率は、前年度に比べ 1.8 ポイント増加し 82.6%となっている。内訳は、現年課税分は、0.3 ポイント減少して 96.4%となり、滞納繰越分は、4.7 ポイント減少して 14.0%となっている。

【国民健康保険税の収入状況】

項目 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	円 1,498,964,201	円 1,237,506,610 (55,400)	円 32,082,749	円 229,374,842	% 82.6
令和2年度	円 1,427,986,076	円 1,153,585,515 (58,800)	円 21,287,860	円 253,112,701	% 80.8
増 減	70,978,125	83,921,095	10,794,889	△ 23,737,859	ポイント 1.8
増減率(%)	5.0	7.3	50.7	△ 9.4	

注：収入済額の（ ）書きは、還付未済額である。

収入未済額は、2 億 2,937 万 4,842 円であり、前年度に比べ 2,373 万 7,859 円（△9.4%）の減となっている。

不納欠損額は、時効消滅によるもの 1,253 件（339 人）2,223 万 3,058 円、執行停止後 3

年経過によるもの 311 件（62 人） 884 万 9,991 円、執行停止後直消滅によるもの 60 件（20 人） 99 万 9,700 円、合計 1,624 件（421 人：実人数 224 人） 3,208 万 2,749 円で、地方税法第 15 条の 7 及び地方税法第 18 条の規定により処理されている。

なお、国保資格喪失後受診に伴う返納金の不納欠損の処理はあっていない。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,948,057,000 円	
決 算 額	6,603,285,050 円	（予算対比 95.0%）
不 用 額	344,771,950 円	

歳出決算額は、前年度に比べ 8,124 万 8,298 円（△1.2%）の減で、これは諸支出金の増に対し、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等の減によるものである。

不用額の主なものは、保険給付費、保健事業費等である。

（2） 温泉給湯事業特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	154,048,000 円	
調 定 額	187,293,419 円	
決 算 額	165,997,273 円	（予算対比 107.8%）
不納欠損額	0 円	
収入未済額	21,296,146 円	

歳入決算額は、前年度に比べ 2,190 万 9,332 円（15.2%）の増で、これは繰越金、諸収入の増によるものである。

事業収入の温泉給湯収入においては、前年度に比べ 164 万 4,828 円（△2.4%）の減となっている。

収入未済額は、温泉給湯収入の使用料 2,129 万 6,146 円で、内訳は、過年度分のみとなっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	154,048,000 円	
決 算 額	133,481,104 円	（予算対比 86.6%）
不 用 額	20,566,896 円	

歳出決算額は、前年度に比べ1,384万7,044円（11.6％）の増で、これは工事請負費の増によるものである。

不用額の主なものは、需用費、工事請負費、備品購入費である。

<過去4年間の経常収支状況>

年 度 項 目		平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度
前年度繰越		円 5,854,091	円 10,172,430	円 16,704,983	円 24,453,881
収 入		131,954,994	126,912,444	127,382,958	141,543,392
支 出	一般経費	127,636,655	120,379,891	119,634,060	133,481,104
翌年度繰越		10,172,430	16,704,983	24,453,881	32,516,169

(3) 後期高齢者医療特別会計

○歳入の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	665,393,000 円
調 定 額	661,067,849 円
決 算 額	658,347,349 円 （予算対比 98.9％）
不納欠損額	0 円
収入未済額	2,720,500 円

歳入決算額は、前年度に比べ360万288円（0.5％）の増で、これは後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金等の増によるものである。

収入未済額は、272万500円であり、前年度に比べ2万6,810円（△1.0％）の減となっている。

○歳出の決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	665,393,000 円
決 算 額	645,611,749 円 （予算対比 97.0％）
不 用 額	19,781,251 円

歳出決算額は、前年度に比べ359万5,588円（0.6％）の増で、これは後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費である。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、各会計とも調書記載の計数は正確であることを認めた。
なお、一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 836 万 2,553 円は、継続費繰越額 5 万 2,000 円、繰越明許費繰越額 1 億 831 万 553 円である。

次に、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は、一般会計及び特別会計において 0 円である。

6 財産に関する調書

財産に関する調書については、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、調書記載の計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は 245 万 7,038.58 m²で、前年度末に比べ 14 万 1,396.08 m²の増である。

普通財産の決算年度末現在高は 58 万 9,531.39 m²で、前年度末に比べ 13 万 9,947.56 m²の減である。

<土地の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	100,268.64 ^{m²}	△ 43,337.83 ^{m²}	56,930.81 ^{m²}
	公共用財産	2,215,373.86	184,733.91	2,400,107.77
	計	2,315,642.50	141,396.08	2,457,038.58
普通財産		729,478.95	△ 139,947.56	589,531.39
合 計		3,045,121.45	1,448.52	3,046,569.97

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は 963.56 m²で、前年度末に比べ 9.49 m²の増である。

イ 建 物

(一 般 会 計)

行政財産の決算年度末現在高は23万5,888.44㎡で、前年度末に比べ466.60㎡の増である。

普通財産の決算年度末現在高は1,923.85㎡で、前年度末に比べ1,482.16㎡の減である。

<建物の増減状況>

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	19,278.60 [㎡]	1,546.07 [㎡]	20,824.67 [㎡]
	公共用財産	216,143.24	△ 1,079.47	215,063.77
	計	235,421.84	466.60	235,888.44
普 通 財 産		3,406.01	△ 1,482.16	1,923.85
合 計		238,827.85	△ 1,015.56	237,812.29

(温泉給湯事業特別会計)

行政財産の決算年度末現在高は310.31㎡で、前年度末と同じである。

ウ 山 林

(一 般 会 計)

山林面積の決算年度末現在高は188万1,720.00㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量の決算年度末現在高は7万3,511.00㎡で、前年度末に比べ845.00㎡の増である。

エ 無体財産権

著作権1件、商標権3件あり。

オ 有価証券

株券の決算年度末現在高は7,264万5,000円で、前年度末と同じである。

カ 出資による権利

(一 般 会 計)

決算年度末現在高は2億6,406万6,000円で、前年度末と同じである。

(2) 物 品

(一 般 会 計)

物品の決算年度末現在高は、196 品目・586 点で、前年度末に比べ4 品目の減・19 点の減である。

(国民健康保険事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、1 品目・3 点で、前年度末と同じである。

(温泉給湯事業特別会計)

物品の決算年度末現在高は、18 品目・40 点で、前年度末と同じである。

(3) 債 権

(一 般 会 計)

債権の決算年度末現在高は5 億4,558 万8,000 円で、前年度末に比べ2,540 万6,000 円の減となっている。

<決算年度末現在高の内訳>

(単位：千円)

項	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税（特別徴収）	179,601	△ 3,425	176,176
災害援護資金貸付金	13,498	△ 1,198	12,300
生活安定再建資金貸付金	65,175	△ 1,547	63,628
地域総合整備資金貸付金	312,720	△ 19,236	293,484
計	570,994	△ 25,406	545,588

市民税(特別徴収)は342 万5,000 円の減、災害援護資金貸付金は119 万8,000 円の減、生活安定再建資金貸付金は154 万7,000 円の減、地域総合整備資金貸付金は1,923 万6,000 円の減となっている。

災害援護資金貸付金119 万8,000 円の減のうち、701,440 円は不納欠損額である。

(4) 基 金

(一般会計及び特別会計)

令和4年3月31日現在の基金(22種類)の決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末決算額	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(一般会計)			
財 政 調 整 基 金	882,795,313	△ 15,328,657	867,466,656
合 併 振 興 基 金	672,114,308	3,463,531	675,577,839
北 村 西 望 賞 基 金	20,115,754	0	20,115,754
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	95,250,967	1,618,812	96,869,779
奨 学 金 貸 付 基 金	209,536,129	3,014	209,539,143
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	5,500,000	0	5,500,000
土 地 開 発 基 金	503,187,307	10,035	503,197,342
外 港 地 区 環 境 整 備 基 金	11,422,130	59,825	11,481,955
図 書 館 等 図 書 整 備 基 金	58,733,893	100,000	58,833,893
公 共 施 設 等 整 備 基 金	714,742,994	3,683,937	718,426,931
市 債 管 理 基 金	806,309,582	162,012,237	968,321,819
ふ る さ と づ く り 基 金	174,139,289	897,369	175,036,658
地 域 振 興 基 金	697,498,070	4,156,126	701,654,196
有 明 町 下 水 道 事 業 基 金	537,095,219	2,767,676	539,862,895
教 育 文 化 振 興 基 金	124,439,494	8,991,113	133,430,607
国民健康保険出産費資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
島 原 城 整 備 基 金	179,805,237	925,707	180,730,944
安 全 安 心 基 金	61,604,069	△ 1,227,151	60,376,918
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,000,000	0	2,000,000
ふ る さ と し ま ば ら 応 援 基 金	1,303,191,514	517,855,245	1,821,046,759
島 原 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	5,590,903	2,007,698	7,598,601
小 計	7,071,072,172	691,996,517	7,763,068,689
(特別会計)			
国民健康保険財政調整基金	284,743,872	△ 58,841,292	225,902,580
小 計	284,743,872	△ 58,841,292	225,902,580
合 計	7,355,816,044	633,155,225	7,988,971,269

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金（資料 第10表 参照）

令和3年度末基金総額は5億319万7,342円で、前年度に比べ1万35円の増となっている。これは、基金の利息によるものである。

基金の内訳は、現金預金が5億319万7,342円である。

(2) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当基金は、基金総額550万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。
当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸 付 金				現金残高
	前年度残高	貸 付	償 還	当年度残高	
円 5,500,000	件 0	件 0	件 0	件 0	円 5,500,000
	円 0	円 0	円 0	円 0	

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当基金は、基金総額600万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。
当年度貸付件数は0件で、前年度と同じである。

基金総額	貸 付 金				現金残高
	前年度残高	貸 付	償 還	当年度残高	
円 6,000,000	件 0	件 0	件 0	件 0	円 6,000,000
	円 0	円 0	円 0	円 0	

(4) 奨学金貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	158,772,129	6,357,161	7,920,147	157,209,143
貸 付	50,764,000	7,920,000	6,354,000	52,330,000
合 計	209,536,129	14,277,161	14,274,147	209,539,143

当年度は、792万円の貸付、635万4,000円の償還があったため、貸付残高は、5,233万円となっている。

(5) 収入印紙等購買基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現 金	148,900	4,171,750	3,802,000	518,650
収入印紙 長崎県証紙	1,851,100	3,802,000	4,171,750	1,481,350
合 計	2,000,000	7,973,750	7,973,750	2,000,000

当年度は、収入印紙及び長崎県証紙を417万1,750円販売している。

8 むすび

以上が、令和3年度 一般会計・特別会計の歳入歳出決算、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査した概要である。

本年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入が333億4,222万7,550円、歳出が326億4,807万1,774円となり、前年度に比べ、歳入で31億3,697万3,163円(△8.6%)、歳出で32億8,304万3,558円(△9.1%)それぞれ減少している。

一般会計における歳入については、国庫支出金、県支出金、市債等が減少し、歳出については、民生費、農林水産業費、教育費等が減少している。

また、特別会計については、国民健康保険事業が歳入歳出ともに減少している。

普通会計における財源構成についてみると、歳入においては、一般財源が55.4%(6.8㊦増)、特定財源が44.6%(6.8㊦減)の構成比率となっており、前年度と比べると、一般財源では市税、地方交付税等の比率が増加し、特定財源では国庫支出金等の比率が増加している。

自主財源と依存財源に区分すると、自主財源が27.6%(2.4㊦増)、依存財源が72.4%(2.4㊦減)の構成比率になっており、前年度と比べると自主財源の市税の比率が増加し、依存財源の地方交付税の比率も増加している。

一般会計の市税の収入率については、94.9%で前年度より0.3%上昇し、収入未済額は前年度より2,303万5,928円(△9.3%)の減少となっている。

歳出においては、義務的経費が48.1%(8.1㊦増)、投資的経費が9.9%(0.8㊦減)、その他の経費が42.0%(7.3㊦減)の構成比率になっており、前年度の比率と比べると、義務的経費の人件費、扶助費、公債費が増加し、投資的経費の普通建設事業費、災害復旧事業費が減少、その他の経費も減少している。

財政指標について、前年度と比較してみると、財政力を評価する財政力指数は0.44で、前年度と比べ0.01㊦低くなっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.4%で、前年度に比べ2.2㊦低くなっている。実質公債費比率は前年度に比べ0.2㊦高くなり3.3%となっている。

予算執行について、島原市交通安全指導員会補助金において、補助対象経費の支出額が補助金額より少額となっているにもかかわらず、精算行為を行わず次年度会計に繰り越して経理されていた。また、同補助金においては、補助対象経費とすべきでない費用に対し、補助金交付がなされていた。これは、補助対象経費等が明確化されていないことが要因と思える。

補助金については、令和3年度財務監査（定期監査）及び行政監査において、補助金の適正な執行並びに見直しについて述べたにもかかわらず、改善されていない状況である。早急に是正され、補助金の適正な執行に努められたい。

市税を始めとする歳入（国庫支出金・県支出金を除く）の収入率については、雑入以外はそれぞれ前年度に比べ上昇し、収入未済額は前年度に比べ減少している。これは収納率向上対策の取り組みの成果がうかがえるが、雑入については、収入未済額が年々増加している状況にある。自主財源の確保は重要であり、市民負担の公平性の観点からも収入未済額の縮減に積極的に努められたい。

また、不納欠損処分にあつては、時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすことになるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、実施にあたっては、個々の状況を十分に把握・調査し、負担の公平性と財源の確保を基に慎重かつ厳正な取り扱いを行うよう要望する。

令和3年度の歳入（普通会計）において、市税等微減となっているが、ふるさと納税の増加により、前年より2.1%減にとどまった。前年に引き続き、人口減、新型コロナウイルス感染症の影響で個人市民税が微減、固定資産税・都市計画税は新型コロナウイルス感染症対策等に伴う減免措置で約1億円の減少となっているが、国策のため補てんされている。法人市民税・軽自動車税・たばこ税・入湯税は令和2年度より増加、結果歳入は前年度とほぼ同じ額となっている。今後も令和3年度実績の約10億円のふるさと納税による収入が継続的に持続するかは懐疑的である。

一般会計における市税の不納欠損額は約2,190万円で、前年度より約310万円の減となっている。令和4年度は物価高騰に伴う家計圧迫が予想されるが、引き続き市税等の自主財源を確保するため、担当部署のさらなる尽力に期待する。

令和3年度も市政において新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止あるいは令和4年度

持ち越しとなった事業が多くあった。このため、決算における不用額、予算の流用が例年以上に目立っている。予算に対する不用額の割合は6.3%で、連続して増加している。事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、計画的・効率的な予算執行に努められたい。また、予算の流用に当たっては、補正予算の編成を踏まえたうえで、最小限となるよう予算管理を行われたい。

令和3年度はワクチン接種への対応等、市職員の献身的な関わりは称賛に値するが、先般、不正経理が発覚したのも事実である。令和4年以降は内的には職員教育と内部統制、外的には市政における市職員の法令順守によりガバナンスの行き届いた組織再構築に期待する。

以上、決算審査について意見を述べたが、中・長期的な財政健全化はもちろんのこと、数年間は物価高に影響を受ける市民に寄り添い市民の安心、安全、健康を優先し、効果的で最適な財政執行を望む。

国策のデジタルトランスフォーメーション事業において、令和5年10月より民間では消費税のインボイス制度が開始、電子帳簿の制度は既に開始している。一方、地方自治体の対応が最も遅れると予想されている。今後の緊縮財政に備え、電子化による申請書、資料作成のペーパーレス、対面決裁の削減等の環境が整備されれば、大幅なコストカットが達成可能であり、電子化対応への取り組みを期待する。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表		33
第 2 表	各会計歳入歳出決算年度比較表		34
第 3 表	普通会計歳入財源別年度比較表		35
第 4 表	普通会計財源別充当経費状況表		36
第 5 表	一般会計歳入款別決算状況表		37
第 6 表	一般会計歳出款別決算状況表		38
第 7 表	一般会計歳入款別年度比較表		39
第 8 表	一般会計歳出款別年度比較表		40
第 9 表	一般会計市債発行及び償還状況表		41
第 10 表	土地開発基金運用状況表		42

第 1 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計 別		歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額
		予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する比率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する比率	
一 般 会 計		円 28,499,523,008	円 26,944,845,055	円 25,815,961,810 (41,200)	円 22,974,779	円 1,105,908,466	% 90.6	円 25,265,693,871	円 1,437,158,723	円 1,796,670,414	% 88.7	円 550,267,939
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,948,057,000	6,964,621,719	6,701,921,118 (55,400)	32,082,749	230,617,852	96.5	6,603,285,050	0	344,771,950	95.0	98,636,068
	温 泉 給 湯 事 業	154,048,000	187,293,419	165,997,273 (0)	0	21,296,146	107.8	133,481,104	0	20,566,896	86.6	32,516,169
	後 期 高 齢 者 医 療	665,393,000	661,067,849	658,347,349 (512,800)	0	2,720,500	98.9	645,611,749	0	19,781,251	97.0	12,735,600
	小 計	7,767,498,000	7,812,982,987	7,526,265,740 (568,200)	32,082,749	254,634,498	96.9	7,382,377,903	0	385,120,097	95.0	143,887,837
合 計		36,267,021,008	34,757,828,042	33,342,227,550 (609,400)	55,057,528	1,360,542,964	91.9	32,648,071,774	1,437,158,723	2,181,790,511	90.0	694,155,776

第 2 表

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会 計 別		歳 入				歳 出			
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)－(B)＝(C)	増減率 (C)/(B)	令和3年度 (D)	令和2年度 (E)	増 減 (D)－(E)＝(F)	増減率 (F)/(E)
		円	円	円	%	円	円	円	%
一 般 会 計		25,815,961,810	28,926,766,964	△ 3,110,805,154	△ 10.8	25,265,693,871	28,484,931,763	△ 3,219,237,892	△ 11.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,701,921,118	6,753,598,747	△ 51,677,629	△ 0.8	6,603,285,050	6,684,533,348	△ 81,248,298	△ 1.2
	温 泉 給 湯 事 業	165,997,273	144,087,941	21,909,332	15.2	133,481,104	119,634,060	13,847,044	11.6
	後期高齢者医療	658,347,349	654,747,061	3,600,288	0.5	645,611,749	642,016,161	3,595,588	0.6
	小 計	7,526,265,740	7,552,433,749	△ 26,168,009	△ 0.3	7,382,377,903	7,446,183,569	△ 63,805,666	△ 0.9
合 計		33,342,227,550	36,479,200,713	△ 3,136,973,163	△ 8.6	32,648,071,774	35,931,115,332	△ 3,283,043,558	△ 9.1

第 3 表

普 通 会 計 歳 入 財 源 別 年 度 比 較 表

財 源 別	区 分 款 別	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A)－(B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
自 主 財 源	市 税	千円 4,625,989	% 17.9	千円 4,725,755	% 16.4	千円 △ 99,766	% △ 2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	58,970	0.2	85,184	0.3	△ 26,214	△ 30.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	309,782	1.2	314,107	1.1	△ 4,325	△ 1.4
	財 産 収 入	91,777	0.4	73,968	0.3	17,809	24.1
	寄 附 金	1,036,442	4.0	820,781	2.8	215,661	26.3
	繰 入 金	144,020	0.6	288,111	1.0	△ 144,091	△ 50.0
	繰 越 金	441,835	1.7	535,607	1.8	△ 93,772	△ 17.5
	諸 収 入	403,381	1.6	424,314	1.5	△ 20,933	△ 4.9
	小 計	7,112,196	27.6	7,267,827	25.2	△ 155,631	△ 2.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	169,433	0.7	166,983	0.6	2,450	1.5
	利 子 割 交 付 金	2,185	0.0	2,669	0.0	△ 484	△ 18.1
	配 当 割 交 付 金	16,427	0.1	9,555	0.0	6,872	71.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,677	0.1	12,236	0.0	8,441	69.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,075,770	4.2	984,499	3.4	91,271	9.3
	軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
	自動車税環境性能割交付金	8,870	0.0	9,308	0.0	△ 438	△ 4.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,937	0.1	15,707	0.1	24,230	154.3
	地 方 特 例 交 付 金	121,528	0.5	23,492	0.1	98,036	417.3
	地 方 交 付 税	6,747,114	26.2	6,027,987	20.9	719,127	11.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,315	0.0	5,795	0.0	△ 480	△ 8.3
	国 庫 支 出 金	6,170,038	23.9	9,575,556	33.1	△ 3,405,518	△ 35.6
	県 支 出 金	2,396,864	9.3	2,707,231	9.4	△ 310,367	△ 11.5
	諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
	市 債	1,896,298	7.3	2,083,638	7.2	△ 187,340	△ 9.0
	小 計	18,670,456	72.4	21,624,660	74.8	△ 2,954,204	△ 13.7
合 計		25,782,652	—	28,892,487	—	△ 3,109,835	△ 10.8

※この数値は決算統計資料より引用

第 4 表

普通会計歳出財源別充当経費状況表

区 分		決算額 (A) + (B)	臨時的経費(A)			経常的経費(B)			特定財源合計	一般財源合計
			特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計		
義務的 経費	人 件 費	千円 3,157,816	千円 122,389	千円 207,296	千円 329,685	千円 143,142	千円 2,684,989	千円 2,828,131	千円 265,531	千円 2,892,285
	扶 助 費	6,931,191	670,695	2,582	673,277	4,564,707	1,693,207	6,257,914	5,235,402	1,695,789
	公 債 費	2,034,708	0	0	0	129,628	1,905,080	2,034,708	129,628	1,905,080
	小 計	12,123,715	793,084	209,878	1,002,962	4,837,477	6,283,276	11,120,753	5,630,561	6,493,154
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	2,367,460	1,971,315	396,145	2,367,460	0	0	0	1,971,315	396,145
	災 害 復 旧 事 業 費	132,519	130,319	2,200	132,519	0	0	0	130,319	2,200
	小 計	2,499,979	2,101,634	398,345	2,499,979	0	0	0	2,101,634	398,345
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,213,015	1,008,131	397,059	1,405,190	243,486	1,564,339	1,807,825	1,251,617	1,961,398
	維 持 補 修 費	133,192	12,538	29,476	42,014	9,541	81,637	91,178	22,079	111,113
	補 助 費 等	4,080,257	1,273,255	1,238,570	2,511,825	211,898	1,356,534	1,568,432	1,485,153	2,595,104
	積 立 金	880,750	556,998	323,752	880,750	0	0	0	556,998	323,752
	投資及び出資金・貸付金	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000	35,000	0
	繰 出 金	2,266,476	13	57,482	57,495	408,211	1,800,770	2,208,981	408,224	1,858,252
	小 計	10,608,690	2,850,935	2,046,339	4,897,274	908,136	4,803,280	5,711,416	3,759,071	6,849,619
歳 出 合 計		25,232,384	5,745,653	2,654,562	8,400,215	5,745,613	11,086,556	16,832,169	11,491,266	13,741,118
歳 出 構 成 比 率(%)		-	22.8	10.5	33.3	22.8	43.9	66.7	45.5	54.5

※この数値は、決算統計資料より引用

第 5 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	予算現額と 収入済額と の 比 率	調定額と 収入済額と の比率	収入済額 の 構成比率
1 市 税	円 4,309,785,000	円 0	円 0	円 4,309,785,000	円 4,872,302,545	円 4,625,989,389	円 21,904,759	円 224,408,397	円 316,204,389	% 107.3	% 94.9	% 17.9
2 地 方 譲 与 税	161,880,000	0	0	161,880,000	169,433,000	169,433,000	0	0	7,553,000	104.7	100.0	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0	0	2,000,000	2,185,000	2,185,000	0	0	185,000	109.3	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000	16,427,000	16,427,000	0	0	7,427,000	182.5	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	20,677,000	20,677,000	0	0	14,677,000	344.6	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,000,000	0	0	14,000,000	39,937,000	39,937,000	0	0	25,937,000	285.3	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	940,000,000	0	0	940,000,000	1,075,770,000	1,075,770,000	0	0	135,770,000	114.4	100.0	4.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000,000	0	0	9,000,000	8,870,000	8,870,000	0	0	△ 130,000	98.6	100.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	129,000,000	0	0	129,000,000	121,528,000	121,528,000	0	0	△ 7,472,000	94.2	100.0	0.5
10 地 方 交 付 税	5,650,000,000	907,703,000	0	6,557,703,000	6,747,114,000	6,747,114,000	0	0	189,411,000	102.9	100.0	26.2
11 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	5,315,000	5,315,000	0	0	△ 685,000	88.6	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	74,957,000	7,450,000	0	82,407,000	59,726,491	58,969,731	240,000	516,760	△ 23,437,269	71.6	98.7	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	321,685,000	△ 2,289,000	0	319,396,000	314,478,791	309,782,368	0	4,696,423	△ 9,613,632	97.0	98.5	1.2
14 国 庫 支 出 金	4,010,303,000	2,322,674,000	691,491,979	7,024,468,979	6,479,456,435	6,170,038,235	0	309,418,200	△ 854,430,744	87.8	95.2	23.9
15 県 支 出 金	2,354,054,000	644,542,000	76,345,000	3,074,941,000	2,866,141,858	2,396,863,719	0	469,278,139	△ 678,077,281	77.9	83.6	9.3
16 財 産 収 入	38,034,000	6,865,000	0	44,899,000	92,119,763	91,776,570	0	343,193	46,877,570	204.4	99.6	0.4
17 寄 附 金	800,467,000	331,025,000	0	1,131,492,000	1,036,441,896	1,036,441,896	0	0	△ 95,050,104	91.6	100.0	4.0
18 繰 入 金	1,804,700,000	△ 768,035,000	74,900,000	1,111,565,000	144,020,175	144,020,175	0	0	△ 967,544,825	13.0	100.0	0.6
19 繰 越 金	1,000	301,966,000	139,868,029	441,835,029	441,835,201	441,835,201	0	0	172	100.0	100.0	1.7
20 諸 収 入	368,934,000	53,229,000	1,170,000	423,333,000	534,767,900	436,690,526	830,020	97,247,354	13,357,526	103.2	81.7	1.6
21 市 債	2,058,200,000	△ 3,782,000	646,400,000	2,700,818,000	1,896,298,000	1,896,298,000	0	0	△ 804,520,000	70.2	100.0	7.3
合 計	23,068,000,000	3,801,348,000	1,630,175,008	28,499,523,008	26,944,845,055	25,815,961,810	22,974,779	1,105,908,466	△ 2,683,561,198	90.6	95.8	-

第 6 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 状 況 表

区 分 款 別	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費充用 及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比率	支出総額に 対する比率
	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	216,306,000	△ 1,007,000	0	0	215,299,000	205,271,839	0	10,027,161	95.3	0.8
2 総 務 費	3,044,539,000	573,864,000	84,191,000	1,000,000	3,703,594,000	3,424,564,137	1,925,000	277,104,863	92.5	13.6
3 民 生 費	9,625,163,000	1,951,524,000	2,900,000	0	11,579,587,000	10,735,759,448	228,361,748	615,465,804	92.7	42.5
4 衛 生 費	2,029,747,000	154,534,000	302,683,000	0	2,486,964,000	2,212,067,292	147,085,000	127,811,708	88.9	8.8
5 労 働 費	15,674,000	0	0	0	15,674,000	15,270,974	0	403,026	97.4	0.1
6 農林水産業費	984,975,000	△ 57,916,000	34,953,750	0	962,012,750	694,475,856	212,837,700	54,699,194	72.2	2.7
7 商 工 費	678,159,000	1,033,724,000	199,585,979	0	1,911,468,979	1,527,322,318	149,872,222	234,274,439	79.9	6.0
8 土 木 費	1,921,636,000	799,000	727,459,279	0	2,649,894,279	1,909,870,420	444,261,053	295,762,806	72.1	7.6
9 消 防 費	646,466,000	△ 21,814,000	0	0	624,652,000	609,204,438	0	15,447,562	97.5	2.4
10 教 育 費	1,835,824,000	116,140,000	259,202,000	0	2,211,166,000	1,873,162,063	226,116,000	111,887,937	84.7	7.4
11 災害復旧費	9,000	51,500,000	19,200,000	2,000,000	72,709,000	24,017,400	26,700,000	21,991,600	33.0	0.1
12 公 債 費	2,049,500,000	0	0	0	2,049,500,000	2,034,707,686	0	14,792,314	99.3	8.1
13 諸支出金	2,000	0	0	0	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 3,000,000	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0	0.0
合 計	23,068,000,000	3,801,348,000	1,630,175,008	0	28,499,523,008	25,265,693,871	1,437,158,723	1,796,670,414	88.7	-

第 7 表

一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

年 度 別		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
款 別		円	円	円	%
1	市 税	4,625,989,389	4,725,754,788	△ 99,765,399	△ 2.1
2	地 方 譲 与 税	169,433,000	166,983,000	2,450,000	1.5
3	利 子 割 交 付 金	2,185,000	2,669,000	△ 484,000	△ 18.1
4	配 当 割 交 付 金	16,427,000	9,555,000	6,872,000	71.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,677,000	12,236,000	8,441,000	69.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	39,937,000	15,707,000	24,230,000	154.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,075,770,000	984,499,000	91,271,000	9.3
8	環 境 性 能 割 交 付 金	8,870,000	9,311,940	△ 441,940	△ 4.7
9	地 方 特 例 交 付 金	121,528,000	23,492,000	98,036,000	417.3
10	地 方 交 付 税	6,747,114,000	6,027,987,000	719,127,000	11.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,315,000	5,795,000	△ 480,000	△ 8.3
12	分 担 金 及 び 負 担 金	58,969,731	74,322,809	△ 15,353,078	△ 20.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	309,782,368	314,106,519	△ 4,324,151	△ 1.4
14	国 庫 支 出 金	6,170,038,235	9,575,555,751	△ 3,405,517,516	△ 35.6
15	県 支 出 金	2,396,863,719	2,707,231,543	△ 310,367,824	△ 11.5
16	財 産 収 入	91,776,570	73,968,274	17,808,296	24.1
17	寄 附 金	1,036,441,896	820,781,170	215,660,726	26.3
18	繰 入 金	144,020,175	288,111,133	△ 144,090,958	△ 50.0
19	繰 越 金	441,835,201	535,606,555	△ 93,771,354	△ 17.5
20	諸 収 入	436,690,526	469,455,482	△ 32,764,956	△ 7.0
21	市 債	1,896,298,000	2,083,638,000	△ 187,340,000	△ 9.0
合 計		25,815,961,810	28,926,766,964	△ 3,110,805,154	△ 10.8

第 8 表

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

款 別	年 度 別	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
		(A)	(B)	(A)－(B)＝(C)	(C)/(B)
		円	円	円	%
1	議 会 費	205,271,839	204,762,532	509,307	0.2
2	総 務 費	3,424,564,137	3,253,590,206	170,973,931	5.3
3	民 生 費	10,735,759,448	14,124,340,525	△ 3,388,581,077	△ 24.0
4	衛 生 費	2,212,067,292	1,890,986,013	321,081,279	17.0
5	労 働 費	15,270,974	15,488,056	△ 217,082	△ 1.4
6	農 林 水 産 業 費	694,475,856	1,086,793,484	△ 392,317,628	△ 36.1
7	商 工 費	1,527,322,318	1,435,517,537	91,804,781	6.4
8	土 木 費	1,909,870,420	1,489,696,666	420,173,754	28.2
9	消 防 費	609,204,438	714,573,848	△ 105,369,410	△ 14.7
10	教 育 費	1,873,162,063	2,469,303,791	△ 596,141,728	△ 24.1
11	災 害 復 旧 費	24,017,400	27,093,253	△ 3,075,853	△ 11.4
12	公 債 費	2,034,707,686	1,772,785,852	261,921,834	14.8
13	諸 支 出 金	0	0	0	—
14	予 備 費	0	0	0	—
	合 計	25,265,693,871	28,484,931,763	△ 3,219,237,892	△ 11.3

第 9 表

一 般 会 計 市 債 発 行 及 び 償 還 状 況 表

区 分	令 和 3 年 度					令 和 2 年 度					平 成 31 年 度(令和元年度)				
	市 債 発行額	元利償還額			差 引 現在高	市 債 発行額	元利償還額			差 引 現在高	市 債 発行額	元利償還額			差 引 現在高
		元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
公 共 事 業 等 債	千円 125,600	千円 22,355	千円 1,690	千円 24,045	千円 467,035	千円 104,600	千円 24,933	千円 1,898	千円 26,831	千円 363,790	千円 0	千円 42,336	千円 2,428	千円 44,764	千円 284,123
防災・減災・国土強靱化緊急 対 策 事 業 債	105,300	1,544	48	1,592	133,556	15,900	0	23	23	29,800	13,900	0	0	0	13,900
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	38,100	93,113	17,263	110,376	1,149,582	31,900	91,875	18,436	110,311	1,204,595	0	90,656	19,655	110,311	1,264,570
災 害 復 旧 事 業 債	115,780	153,412	259	153,671	3,959,263	183,400	5,475	224	5,699	3,996,895	2,451,500	5,302	121	5,423	3,818,970
全 国 防 災 事 業 債	0	29,058	3,489	32,547	569,324	0	28,889	3,658	32,547	598,382	0	28,721	3,826	32,547	627,271
教育・福祉施設等整備事業債	17,900	23,456	1,477	24,933	447,193	331,500	25,711	1,526	27,237	452,749	8,600	25,389	1,848	27,237	146,960
一 般 単 独 事 業 債	349,900	731,936	31,922	763,858	5,614,665	484,000	689,448	35,692	725,140	5,996,701	324,800	801,324	40,646	841,970	6,202,149
厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	0	33,717	2,213	35,930	152,447	7,000	40,869	2,790	43,659	186,164	0	54,411	3,588	57,999	220,033
臨 時 財 政 対 策 債	576,118	696,954	16,967	713,921	7,569,050	418,024	658,443	24,885	683,328	7,689,886	445,869	619,082	33,946	653,028	7,930,305
都 道 府 県 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	567,600	169,639	4,194	173,833	3,684,355	507,314	113,673	4,329	118,002	3,286,394	479,100	84,962	4,791	89,753	2,892,753
計	1,896,298	1,955,184	79,522	2,034,706	23,746,470	2,083,638	1,679,316	93,461	1,772,777	23,805,356	3,723,769	1,752,183	110,849	1,863,032	23,401,034

注:1 差引現在高は、年度末現在における未償還元金

2 差引現在高 = 前年度差引現在高 + 当年度市債発行額 - 当年度元金償還額

第 10 表

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況 表

区 分	令和2年度末残額	令和3年度の運用額		令和3年度末残額
		増	減	
土 地	円 0	円 0	円 0	円 0
建 物	0	0	0	0
現 金 預 金	503,187,307	10,035	0	503,197,342
貸 付 金	0	0	0	0
計	503,187,307	10,035	0	503,197,342

